

## 国際人種差別撤廃デー記念集会アピール案

3月21日の国際人種差別撤廃デーを目前に、世界が人種差別撤廃の決意をあらたにしているなか、残虐なヘイトクライムがニュージーランドで起きました。ムスリムと移民に対する憎悪によるこの事件は、一瞬にして平穏な日常を人びとから奪いました。ここに犠牲となった50人の方々に心より哀悼の意を表します。

ニュージーランドの事件をはじめ、今、世界はレイシズムの発現と高揚に直面しています。日本もその例外ではありません。ヘイトスピーチ解消法施行後も繰り返されているヘイトデモ・街宣、ネットに氾濫する差別扇動書き込み、毎日どこかで起きている移住者の尊厳と人権を脅かす事件、嫌韓を煽る政治家の発言やニュース報道、朝鮮学校「無償化」裁判における不当判決の連続、沖縄県民の意思を踏みにじる土砂投入の続行……、どれもが上あるいは下からの人種差別です。

今日、私たちは**人種差別に終止符を打たなくてはならない**ことを明確に示すために、ここに集いました。私たちのこの決意は、国際社会の声とともにあり、人種差別撤廃委員会を含む国連人権諸機関による日本にむけた多くの勧告に裏付けられているものでもあります。人種差別に終止符を打つためには、包括的な差別禁止法の制定、人権を促進しかつ保護する広範な権限をもつ独立した国内人権機関の設置、そして人種的憎悪や暴力の煽動を禁止し処罰することが最低限求められます。しかし、日本にはそのうちのどれひとつとして備わっていません。さらには、本集会で提起された人種差別に関する問題のほぼすべてが、政府による適切な注意を払われることなく、置き去りにされています。

私たちは、**人種差別に早急に終止符を打つ**ために、次のことを国および政府に求めます。

1. 本集会で提起されたすべての問題に真摯に取り組むこと。
1. 日本が人種差別と闘うために国連人権諸機関が行った勧告のすべてを受け入れ、マイノリティ当事者をはじめとする市民社会の意見を聞きつつ、それら勧告の実施に必要な措置をすみやかにとること。とりわけ、人種差別撤廃委員会が日本審査（2018年8月）に基づき出した総括所見の中で、1年以内のフォローアップ情報を求めた国内人権機関の設置（パラグラフ10）と外国人技能実習生制度の是正（パラグラフ32）について、速やかに応えること。
1. いかなる人種差別も許さないという明確な姿勢を国内および国際社会に示すこと。

国際人種差別撤廃デー記念集会参加者一同  
人種差別撤廃 NGO ネットワーク（ERD ネット）

2019年3月20日